

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 大

コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 南秀幸

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,809	△16.5	461	△54.0	564	△29.9	312	△37.7
21年3月期第1四半期	29,710	—	1,003	—	804	—	500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	37.17	—
21年3月期第1四半期	59.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	50,050	20,785	41.5	2,474.02
21年3月期	53,624	20,347	37.9	2,421.89

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,781百万円 21年3月期 20,343百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	56,000	△5.8	1,300	△15.1	1,200	△16.2	700	△15.1	83.34
通期	118,000	△0.0	2,700	△23.2	2,500	△17.3	1,450	14.7	172.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,568,000株	21年3月期	10,568,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,168,174株	21年3月期	2,168,130株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	8,399,826株	21年3月期第1四半期	8,399,901株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日発表の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や企業収益の大幅な減少、悪化する雇用情勢など、厳しい環境で推移いたしました。

繊維業界におきましても、雇用・所得環境の悪化から消費者の低価格志向が一層強まり、消費不況の影響を受け、百貨店をはじめとした小売各社が販売不振に陥るなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高機能、高品質、価値ある価格といった消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開発を進めてまいりました。また、当社グループの連携を密にした海外販売の拡大にも注力してまいりました。一方、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24,809百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は461百万円（前年同期比54.0%減）、経常利益は564百万円（前年同期比29.9%減）、四半期純利益は312百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

[繊維事業]

当第1四半期連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、産地の商況に改善の兆しは見られず、引き続き厳しい環境で推移いたしました。資材用途では一部で需要が上向いたものの回復には至らず、衣料用途でも消費量がさらに減少し、市場は縮小を続けております。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み強化と縮小する産地対策に努めるとともに、特殊機能糸等の高付加価値商品の輸出や、東南アジア市場での合繊糸の拡販に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高4,376百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、店頭での販売不振により、アパレルメーカーの素材発注量の減少や発注時期の遅れが影響し、商況は厳しい環境で推移いたしました。また、機能性、ファッション性を上回る様相で、価格が商品差別化の要素の大部分を占め、低価格競争がますます激しくなっており、利益面でも苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を図るとともに、顧客浸透度の高い環境配慮型商品の拡販を進めてまいりました。また、消費者ニーズに対応し、価格競争力を備えた商品の開発と販売に注力してまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高4,160百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、個人消費が低迷を続ける中、衣料分野におきまして企業間格差が広がるとともに価格競争が一層激しさを増し、販売量の伸び悩みに加え利益面でも圧迫されるなど、厳しい環境で推移いたしました。また、ダストコントロール関連や健康・美容関連市場におきましても、一般家庭の消費抑制志向により、商量の減少と価格重視の消費動向がより顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは、消費動向に対応した生産背景の確立を進め優良取引先との取り組みを強化し、拡販に注力してまいりました。また、物流経費の削減、販売機会損失の圧縮を進めるとともに、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高15,527百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[不動産事業]

当第1四半期連結会計期間における不動産事業は売上高88百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の財政状態の分析

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,257百万円減少し、39,128百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主要因であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、10,921百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加が主要因であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,207百万円減少し、26,134百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、3,129百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、20,785百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

当第1四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結子会社においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

b. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,228,492	4,230,154
受取手形及び売掛金	28,242,709	31,623,586
有価証券	83,142	73,102
たな卸資産	5,673,135	6,550,649
繰延税金資産	777,552	776,108
その他	464,858	464,325
貸倒引当金	△341,619	△332,609
流動資産合計	39,128,272	43,385,316
固定資産		
有形固定資産	4,322,489	4,383,972
無形固定資産	91,018	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,932	4,089,356
その他	2,152,223	2,181,715
貸倒引当金	△543,854	△512,893
投資その他の資産合計	6,508,301	5,758,177
固定資産合計	10,921,809	10,238,966
資産合計	50,050,081	53,624,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,375	16,316,131
短期借入金	8,566,790	9,015,381
未払法人税等	260,701	747,315
引当金	590,277	855,640
その他	3,045,491	3,407,679
流動負債合計	26,134,636	30,342,149
固定負債		
繰延税金負債	279,350	64,087
退職給付引当金	605,502	593,798
関係会社整理損失引当金	720,066	720,066
その他の引当金	45,493	90,816
その他	1,479,372	1,465,595
固定負債合計	3,129,783	2,934,363
負債合計	29,264,420	33,276,512

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	19,291,927	19,315,667
自己株式	△1,628,101	△1,628,057
株主資本合計	19,557,015	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,159,721	714,399
繰延ヘッジ損益	100,092	100,092
為替換算調整勘定	△35,460	△51,759
評価・換算差額等合計	1,224,354	762,732
少数株主持分	4,291	4,239
純資産合計	20,785,661	20,347,770
負債純資産合計	50,050,081	53,624,283

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,710,506	24,809,146
売上原価	26,319,541	21,884,290
売上総利益	3,390,965	2,924,856
販売費及び一般管理費	2,387,508	2,462,883
営業利益	1,003,456	461,972
営業外収益		
受取利息	4,453	3,287
受取配当金	78,597	64,110
為替差益	—	80,429
その他	10,017	7,692
営業外収益合計	93,069	155,519
営業外費用		
支払利息	27,900	24,337
売上割引	—	25,821
為替差損	229,437	—
その他	34,602	3,277
営業外費用合計	291,940	53,436
経常利益	804,584	564,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115,964	—
特別利益合計	115,964	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	35,041	—
特別損失合計	35,041	—
税金等調整前四半期純利益	885,507	564,055
法人税等	384,414	251,723
少数株主利益	97	77
四半期純利益	500,995	312,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	885,507	564,055
減価償却費	84,185	86,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81,242	39,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,311	△182,861
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,000	△67,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	55,978	△15,002
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,727	11,703
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△50,544	△33,692
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,838	△45,322
受取利息及び受取配当金	△83,051	△67,397
支払利息	27,900	24,337
売上債権の増減額 (△は増加)	1,100,539	3,380,876
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	120,550	△25,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231,625	877,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△611,000	△2,644,756
未払金の増減額 (△は減少)	△271,934	△730,674
その他	264,314	374,971
小計	1,381,406	1,546,915
利息及び配当金の受取額	82,988	67,379
利息の支払額	△27,199	△20,681
法人税等の支払額	△563,056	△731,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,139	861,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△62,008
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有価証券の売却による収入	42,635	—
有形固定資産の取得による支出	△255,517	△18,039
投資有価証券の取得による支出	△66,900	△63,748
長期貸付けによる支出	—	△2,000
その他	△33,733	△8,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,526	△153,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87,173	△448,591
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△335,948	△335,941
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,159	△784,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,270	13,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,182	△63,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507	4,101,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,690	4,038,027

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。